

平成30年度 一般・特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支額 D=B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F=D-E	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 F-G	
一 般 会 計	181,362,365	173,659,143	172,675,344	983,799	271,738	712,061	2,435,407	△ 1,723,346	
特 別 会 計	89,587,882	87,460,898	86,067,295	1,393,603	3,033	1,390,570	1,900,496	△ 509,926	
内 訳	国民健康保険	46,243,761	44,750,211	44,515,537	234,674	0	234,674	1,235,610	△ 1,000,936
	食肉センター	381,277	369,048	364,102	4,946	0	4,946	4,950	△ 4
	農業共済事業	15,344	11,082	11,041	41	0	41	192	△ 151
	区画整理清算費	87	84	84	0	0	0	0	0
	中小企業勤労者 福祉共済事業	143,948	140,603	129,738	10,865	0	10,865	11,125	△ 260
	公共用地買収事業	458,510	452,470	448,983	3,487	3,033	454	774	△ 320
	介護保険	32,838,193	32,590,576	31,721,416	869,160	0	869,160	387,449	481,711
	後期高齢者医療事業	7,509,352	7,350,628	7,102,474	248,154	0	248,154	233,849	14,305
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	41,052	41,391	19,115	22,276	0	22,276	26,547	△ 4,271
	鳴尾外財産区	26,011	25,564	25,564	0	0	0	0	0
	集合支払費	1,930,347	1,729,241	1,729,241	0	0	0	0	0
合 計	270,950,247	261,120,041	258,742,639	2,377,402	274,771	2,102,631	4,335,903	△ 2,233,272	

平成30年度 一般会計歳入決算額の内訳

(単位：千円)

科 目	30 年 度		29 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 市 税	86,895,805	50.0	85,766,712	49.8	1,129,093	1.3	市税の内訳
10 地方譲与税	820,634	0.5	811,306	0.5	9,328	1.1	税 目
11 利子割交付金	213,319	0.1	212,715	0.1	604	0.3	30年度 決算額
12 配当割交付金	639,021	0.4	765,848	0.4	△ 126,827	△ 16.6	29年度 決算額
13 株式等譲渡 所得割交付金	506,060	0.3	774,421	0.4	△ 268,361	△ 34.7	差引増減
14 地方消費税 交付金	7,927,772	4.6	7,544,202	4.4	383,570	5.1	増減率 %
15 ゴルフ場 利用税交付金	136,085	0.1	131,864	0.1	4,221	3.2	備 考
20 自動車取得税 交付金	362,246	0.2	296,584	0.2	65,662	22.1	市 民 税
23 地方特例 交付金	333,127	0.2	299,154	0.2	33,973	11.4	内 個 人
25 地方交付税 交通安全対策 特別交付金	3,665,382	2.1	4,447,543	2.6	△ 782,161	△ 17.6	法 人
30 分担金及び 負担金	2,027,234	1.2	2,180,389	1.3	△ 153,155	△ 7.0	固定資産税
35 使用料及び 手数料	6,669,954	3.8	6,577,186	3.8	92,768	1.4	軽自動車税
45 国庫支出金	29,747,898	17.1	30,199,590	17.5	△ 451,692	△ 1.5	市たばこ税
50 県支出金	10,963,776	6.3	10,021,721	5.8	942,055	9.4	入 湯 税
55 財産収入	932,408	0.5	1,061,444	0.6	△ 129,036	△ 12.2	事業所税
60 寄 附 金	84,382	0.0	86,594	0.1	△ 2,212	△ 2.6	都市計画税
65 繰 入 金	336,810	0.2	197,963	0.1	138,847	70.1	保育所保育料
70 繰 越 金	2,897,416	1.7	2,821,224	1.6	76,192	2.7	運動施設使用料
75 諸 収 入	5,836,023	3.4	7,010,634	4.1	△ 1,174,611	△ 16.8	経済対策臨時福祉給付金事業費
80 市 債	12,603,100	7.3	10,989,800	6.4	1,613,300	14.7	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金
計	173,659,143	100.0	172,262,357	100.0	1,396,786	0.8	障害福祉サービス費等事業費
							保育所等整備交付金
							障害児給付費等事業費
							子育て支援特別対策事業費
							障害児給付費等事業費
							障害福祉サービス費等事業費
							阪神連続立体交差事業費
							土地売却収入
							緑化基金への寄附金
							バス事業基金への寄附金
							援護資金繰入金
							繰越事業費充当分
							前年度繰越金
							兵庫県道路公社貸付元金
							後期高齢者医療療養給付費負担金返還金
							道路橋梁新設改良事業債
							香櫨園小学校教育環境整備事業債
							西部総合処理センター設備更新事業債
							公立保育所整備事業債

平成30年度 一般会計歳出決算額の内訳（目的別）

（単位：千円）

科 目	30 年 度		29 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 議 会 費	861,559	0.5	872,514	0.5	△ 10,955	△ 1.3	市議会議員の給与費 △ 5,113 (588,976 ← 594,089) 議会運営関係事務経費 △ 4,260 (21,353 ← 25,613)
10 総 務 費	18,574,242	10.8	16,554,713	9.8	2,019,529	12.2	庁舎改修事業費 550,065 (588,855 ← 38,790) 高須東小学校解体事業費 453,178 (453,178 ← 0) 第二庁舎等整備事業費 410,273 (508,720 ← 98,447) 市民集会施設整備事業費 317,876 (326,643 ← 8,767)
15 民 生 費	78,435,906	45.4	78,669,378	46.4	△ 233,472	△ 0.3	臨時福祉給付金等給付事業経費 △ 1,186,921 (0 ← 1,186,921) 公立保育所改築等整備事業費 △ 957,132 (321,552 ← 1,278,684) 民間保育所等整備事業費 766,534 (1,660,201 ← 893,667) 認定こども園給付等事業経費 802,972 (1,937,150 ← 1,134,178)
20 衛 生 費	14,660,444	8.5	14,945,688	8.8	△ 285,244	△ 1.9	西部総合処理センター基幹設備更新事業費 △ 1,137,492 (0 ← 1,137,492) 西部総合処理センター管理運営事業経費 127,856 (1,104,690 ← 976,834) 病院事業会計補助経費 897,514 (3,281,555 ← 2,384,041)
25 労 働 費	402,483	0.2	252,055	0.1	150,428	59.7	勤労福祉施設改修事業費 153,896 (157,368 ← 3,472)
30 農 林 水 産 費	152,978	0.1	159,917	0.1	△ 6,939	△ 4.3	農業施設維持管理事業経費 △ 6,068 (15,663 ← 21,731)
35 商 工 費	895,092	0.5	942,090	0.6	△ 46,998	△ 5.0	産業情報化推進事業経費 △ 20,807 (26,274 ← 47,081) 消費生活センター整備事業費 △ 20,656 (11,138 ← 31,794)
40 土 木 費	17,839,759	10.3	16,372,211	9.7	1,467,548	9.0	道路橋梁新設改良事業費 1,051,495 (1,991,086 ← 939,591) 市営住宅整備事業費 526,283 (754,933 ← 228,650) 市営住宅等改修事業費 △ 542,200 (406,758 ← 948,958)
45 消 防 費	6,003,544	3.5	6,190,502	3.7	△ 186,958	△ 3.0	消防庁舎等整備事業費 △ 241,405 (561,157 ← 802,562)
50 教 育 費	19,633,644	11.4	18,987,290	11.2	646,354	3.4	香櫨園小学校教育環境整備事業費 796,755 (1,028,351 ← 231,596) 高等学校施設整備事業費 403,149 (421,507 ← 18,358) 公民館改修事業費 △ 504,486 (85,681 ← 590,167)
55 災 害 復 旧 費	5,098	0.0	688	0.0	4,410	641.0	農業用施設等災害復旧事業費 4,410 (5,098 ← 688)
60 公 債 費	15,198,792	8.8	15,403,789	9.1	△ 204,997	△ 1.3	長期債等利子 △ 202,412 (1,228,107 ← 1,430,519) 長期債元金償還金 △ 2,585 (13,970,685 ← 13,973,270)
65 諸 支 出 金	11,803	0.0	14,106	0.0	△ 2,303	△ 16.3	
70 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	172,675,344	100.0	169,364,941	100.0	3,310,403	2.0	

平成30年度 一般会計歳出決算額の内訳（性質別）

（単位：千円）

科 目	30 年 度		29 年 度		差引増減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減				
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %							
義 務 的 経 費	98,543,478	57.0	99,419,146	58.7	△ 875,668	△ 0.9					
内	人 件 費	34,774,981	20.1	34,937,461	20.6	△ 162,480	△ 0.5	退職手当	△ 323,033	(1,651,257 ←	1,974,290)
								水防作業従事手当（管理職手当）	18,010	(24,892 ←	6,882)
								水防作業従事手当（超過勤務手当）	44,084	(58,139 ←	14,055)
								期末勤勉手当	84,416	(5,844,908 ←	5,760,492)
内	公 債 費	15,198,792	8.8	15,403,789	9.1	△ 204,997	△ 1.3	長期債等利子	△ 202,412	(1,228,107 ←	1,430,519)
								長期債元金償還金	△ 2,585	(13,970,685 ←	13,973,270)
								臨時福祉給付金等給付費	△ 1,053,270	(0 ←	1,053,270)
								民間保育所給付費	△ 463,976	(3,669,850 ←	4,133,826)
内	扶 助 費	48,569,705	28.1	49,077,896	29.0	△ 508,191	△ 1.0	児童手当給付費	△ 189,730	(7,737,975 ←	7,927,705)
								生活保護扶助費	△ 164,049	(14,166,785 ←	14,330,834)
								障害者介護給付費等	646,783	(10,371,391 ←	9,724,608)
								施設型給付費	656,818	(1,863,212 ←	1,206,394)
投 資 的 経 費	16,917,350	9.8	13,079,146	7.7	3,838,204	29.3					
内	普 通 建 設 事 業 費	16,912,252	9.8	13,078,458	7.7	3,833,794	29.3	道路橋梁新設改良事業	1,051,495	(1,991,086 ←	939,591)
								香櫨園小学校教育環境整備事業	796,755	(1,028,351 ←	231,596)
								民間保育所等整備事業	766,534	(1,660,201 ←	893,667)
								庁舎改修事業	550,065	(588,855 ←	38,790)
内	災 害 復 旧 事 業 費	5,098	0.0	688	0.0	4,410	641.0	市営住宅整備事業	526,283	(754,933 ←	228,650)
								高須東小学校解体事業	453,178	(453,178 ←	0)
								公園施設更新事業	445,999	(608,878 ←	162,879)
								公立保育所改築等整備事業	△ 957,132	(321,552 ←	1,278,684)
								西部総合処理センター基幹設備更新事業	△ 1,137,492	(0 ←	1,137,492)
								農業用施設等災害復旧事業	4,410	(5,098 ←	688)
そ の 他 経 費	57,214,516	33.2	56,866,649	33.6	347,867	0.6					
内	物 件 費	23,761,010	13.8	24,258,027	14.3	△ 497,017	△ 2.0	市営住宅等管理経費	△ 355,725	(1,112,331 ←	1,468,056)
								臨時福祉給付金等給付事業経費	△ 133,630	(0 ←	133,630)
								西部総合処理センター管理運営事業経費	72,195	(379,801 ←	307,606)
								公園施設維持管理事業経費	68,560	(1,075,743 ←	1,007,183)
内	維 持 補 修 費	3,277,821	1.9	3,126,282	1.9	151,539	4.8	病院事業会計補助金	585,180	(1,453,847 ←	868,667)
								下水道事業会計補助金	△ 129,828	(4,519,400 ←	4,649,228)
								長寿ふれあい基金積立金	△ 47,788	(937 ←	48,725)
								墓地整備基金積立金	△ 19,840	(4,961 ←	24,801)
内	積 立 金	2,001,811	1.2	2,057,506	1.2	△ 55,695	△ 2.7	財政基金積立金	△ 16,655	(1,228,131 ←	1,244,786)
								学校給食費基金積立金	40,686	(40,727 ←	41)
								病院事業会計出資金	353,719	(745,018 ←	391,299)
								阪神水道企業団出資金	△ 17,190	(67,949 ←	85,139)
内	投 資 及 び 出 資 金	812,967	0.5	476,438	0.3	336,529	70.6	病院事業会計貸付金	△ 41,384	(1,082,691 ←	1,124,075)
								個人住宅資金等融資制度預託金	△ 24,000	(74,100 ←	98,100)
								後期高齢者医療事業特別会計繰出金	74,877	(1,352,580 ←	1,277,703)
								介護保険特別会計繰出金	73,516	(4,591,465 ←	4,517,949)
内	貸 付 金	1,218,117	0.7	1,296,312	0.8	△ 78,195	△ 6.0	国民健康保険特別会計繰出金	△ 97,228	(4,666,100 ←	4,763,328)
計	172,675,344	100.0	169,364,941	100.0	3,310,403	2.0					

平成30年度 主な財政指標

区分	30年度	29年度	差引増減	指標の説明	備考	
経常収支比率 (%)	95.3 (100.2)	96.3 (101.5)	△ 1.0 (△1.4)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを表している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$	() 内は臨時財政対策債を除いた数値	
実質収支比率 (%)	0.75	2.52	△ 1.77	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模（標準財政規模）に対する、実質収支の割合を表したものの。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$		
財政力指数	0.942	0.928	0.014	地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入（基準財政収入額）を標準的な行政を行った場合の財政需要（基準財政需要額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が大きいほど財政力が強いことを表している。 $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	—	—	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20	
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	病院事業会計や水道事業会計などの公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30	
	実質公債費比率 (%)	2.9	3.2	△ 0.3	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。数値は過去3年間の平均値。 $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 25 財政再生基準 35
	将来負担比率 (%)	8.6	18.9	△ 10.3	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	早期健全化基準 350
資金不足比率	食肉センター特別会計 (%)	—	—	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表したものの。		
	市街地整備事業特別会計 (%)			$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	経営健全化基準 20	

(注) 資金不足比率については、特別会計のうち地方公営企業法非適用の分のみを記載している。

市債の現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度債 選 額			平成30年度 償還免除額 (D)	平成30年度 借入額 (E)	平成30年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)	
		元 金 (B)	利 子 (C)	計 (B)+(C)				
一 般	総務債	830,029	166,146	7,542	173,689	0	1,757,196	2,421,079
	民生債	10,815,558	658,193	113,825	772,019	26,042	735,165	10,866,488
	介護老人保健施設	1,910,461	215,128	68,174	283,303	0	0	1,695,332
	保育所等	2,804,778	81,447	15,180	96,627	0	560,500	3,283,831
	災害援護資金貸付	2,081,810	46,701	0	46,701	26,042	0	2,009,067
	その他	4,018,508	314,917	30,471	345,388	0	174,665	3,878,257
	衛生債	10,978,718	1,222,522	120,192	1,342,715	0	163,317	9,919,513
	環境対策	53,767	13,223	656	13,879	0	0	40,544
	清掃施設	7,687,813	849,191	52,017	901,208	0	17,700	6,856,321
	上水道施設	2,590,442	271,510	59,547	331,058	0	0	2,318,931
会 社	その他	646,697	88,598	7,972	96,570	0	145,617	703,716
	労働債	15,971	3,549	172	3,721	0	126,900	139,322
	土木債	33,060,101	4,537,480	466,643	5,004,123	0	2,086,429	30,609,050
	道路橋梁	3,508,805	290,316	20,192	310,508	0	1,304,746	4,523,235
	都市計画	14,543,845	2,329,016	154,736	2,483,752	0	214,482	12,429,311
	公園	718,961	128,897	4,866	133,763	0	70,801	660,865
	公営住宅	11,632,975	1,165,452	225,505	1,390,957	0	480,000	10,947,523
	住宅地区改良等	2,655,516	623,800	61,343	685,143	0	16,400	2,048,116
	消防債	2,367,625	427,242	9,820	437,062	0	739,200	2,679,584
	教育債	15,988,708	1,387,807	146,948	1,534,755	0	2,155,093	16,755,994
計	小学校	12,152,057	856,983	113,093	970,076	0	1,317,190	12,612,264
	中学校	2,046,434	248,495	19,134	267,630	0	255,700	2,053,639
	社会教育	1,003,875	157,358	7,167	164,525	0	167,823	1,014,340
	保健体育	47,405	23,751	550	24,301	0	0	23,654
	その他	738,937	101,219	7,004	108,223	0	414,380	1,052,097
	災害復旧債	219,107	36,061	1,199	37,260	0	56,800	239,846
	減税補填債	3,220,310	739,284	14,209	753,493	0	0	2,481,026
	臨時財政対策債	66,013,927	4,792,400	347,435	5,139,835	0	4,783,000	66,004,527
	合 計	143,510,054	13,970,685	1,227,985	15,198,670	26,042	12,603,100	142,116,427
	特 別 会 社 計	食肉センター	339,140	39,625	2,162	41,787	0	59,800
公共用地買収事業		273,000	273,000	1,065	274,065	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		57,032	10,719	0	10,719	0	0	46,313
合 計		669,171	323,344	3,227	326,571	0	59,800	405,627
総 計	144,179,225	14,294,029	1,231,212	15,525,241	26,042	12,662,900	142,522,055	

※項目毎に四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

